



平成23年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年7月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション

コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 清水信次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経本部長 (氏名) 福田雅則

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

TEL 03-5807-5542

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	115,800	△1.5	2,078	△24.2	1,993	△23.7	1,089	△28.3
22年2月期第1四半期	117,584	—	2,743	—	2,614	—	1,519	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	21.18	—
22年2月期第1四半期	29.52	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	163,537	44,884	27.4	872.07
22年2月期	167,326	44,345	26.5	861.61

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 44,884百万円 22年2月期 44,345百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	237,190	0.6	3,730	△13.7	3,550	△14.4	1,870	△19.7	36.33
通期	478,300	2.0	8,900	2.6	8,500	0.7	3,800	△6.5	73.83

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	53,450,800株	22年2月期	53,450,800株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	1,982,163株	22年2月期	1,982,073株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	23年2月期第1四半期	51,468,664株	22年2月期第1四半期	51,469,753株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における外部環境は、財政出動、外需効果により企業業績は改善傾向にありますが、依然として雇用情勢は厳しい状況にあり、引き続きデフレ環境であることに加えて、ギリシャ危機を発端とする市場の混乱等のリスク要因もあり、予断を許さない状況が続いております。

流通業界におきましても、引き続き消費者の生活防衛意識が強い中、販売単価の下落傾向が続くとともに、競合各社による生き残りをかけた競争は激化しております。

こうした厳しい経営環境下、当社は更なる競争力の強化と生産性を向上させるべく、平成20年度よりスタートした「第三次中期3カ年計画」の「12の課題」に引き続き取り組むとともに、当期を「耐える年」「立て直しの年」「準備の年」と位置づけ、お客様の視点に立ったスーパーマーケットとしての「基本事項の徹底」に努め、総合力で差別化を図り、お客様に信頼していただけるお店づくりに注力いたしております。

当第1四半期累計期間に新規店舗として、3月に奥戸店(東京都)、4月に石津店(大阪府)の2店舗を出店いたしました。

業績につきましては、売上拡大に向けた各種取り組みを進めてきたものの、生活防衛意識の高まりや、競争激化による販売単価の低下等により営業収益は1,158億円(前年同四半期比1.5%減)となりました。一方利益面につきましては、既存店の売上減による総利益減に加え、新店の一時経費負担等もあり営業利益は20億78百万円(前年同四半期比24.2%減)、経常利益は19億93百万円(前年同四半期比23.7%減)、四半期純利益は10億89百万円(前年同四半期比28.3%減)となりました。

【営業収益の状況】

区分		前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		前年同四半期比 (%)
		売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	
商 品 売 上 高	生 鮮 食 品	44,565	37.9	44,028	38.0	98.8
	一 般 食 品	49,132	41.8	48,667	42.0	99.1
	生 活 関 連 用 品	10,601	9.0	10,313	8.9	97.3
	衣 料 品	7,397	6.3	6,707	5.8	90.7
	テ ナ ン ト	2,839	2.4	2,757	2.4	97.1
	小 計	114,536	97.4	112,474	97.1	98.2
	営 業 収 入	3,048	2.6	3,326	2.9	109.1
	営 業 収 益	117,584	100.0	115,800	100.0	98.5

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産合計は、1,635億37百万円と前事業年度末に比べ37億88百万円減少いたしました。

流動資産は、403億59百万円と前事業年度末に比べ53億84百万円減少いたしました。これは主として前事業年度末日が金融機関の休日のため、支払が保留となった仕入等の債務が当第1四半期累計期間に決済されたことなどにより、現金及び預金が前事業年度末に比べ49億79百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、1,231億78百万円と前事業年度末に比べ15億95百万円増加いたしました。これは主として2店舗の新設などにより有形固定資産が減価償却後、前事業年度末に比べ22億22百万円増加し一方、差入保証金の約定返還等により、投資その他の資産が前事業年度末に比べ5億62百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、1,186億53百万円と前事業年度末に比べ43億26百万円減少いたしました。これは主として前事業年度末日が金融機関の休日のため、支払が保留となった仕入等の債務が当第1四半期累計期間に決済されたことなどにより、買掛金が135億65百万円、未払金(流動負債のその他)が21億20百万円減少し一方、賞与引当金が15億76百万円、短期借入金及び長期借入金の合計が100億25百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、448億84百万円と前事業年度末に比べ5億38百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、135億21百万円(前年同四半期比46.2%減)となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、111億1百万円(前年同四半期は108億70百万円の資金の増加)となりました。これは主として税引前四半期純利益が19億4百万円あったものの、前事業年度末日が金融機関の休日のため、支払が保留となった仕入等の債務が当第1四半期累計期間に決済されたことなどにより、仕入債務の減少が135億65百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、32億49百万円(前年同四半期比82.4%増)となりました。これは主として新規店舗及び既存店舗の改装による支出が30億13百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は、93億71百万円(前年同四半期は17億9百万円の資金の減少)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が25億45百万円及び配当金の支払額が4億99百万円あったものの、短期借入金の純増加額及び長期借入れによる収入の合計が125億70百万円あったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の業績予想につきましては、平成22年4月13日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,621	18,600
売掛金	2,120	1,666
有価証券	4	64
商品	16,563	15,630
貯蔵品	61	63
その他	7,990	9,721
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,359	45,743
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	40,867	38,414
土地	24,101	24,101
その他(純額)	11,945	12,176
有形固定資産合計	76,914	74,692
無形固定資産		
投資その他の資産	3,375	3,439
差入保証金	32,540	32,904
その他	10,347	10,545
投資その他の資産合計	42,888	43,450
固定資産合計	123,178	121,582
資産合計	163,537	167,326
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,331	43,897
短期借入金	18,255	11,305
1年内返済予定の長期借入金	10,625	10,299
未払法人税等	1,464	1,840
賞与引当金	3,545	1,969
販売促進引当金	1,557	1,462
その他	10,561	13,233
流動負債合計	76,341	84,007
固定負債		
長期借入金	30,459	27,710
退職給付引当金	4,013	3,964
役員退職慰労引当金	304	343
その他	7,535	6,954
固定負債合計	42,312	38,972
負債合計	118,653	122,980

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	12,003	12,003
利益剰余金	25,816	25,241
自己株式	△3,343	△3,343
株主資本合計	44,481	43,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	183
土地再評価差額金	255	255
評価・換算差額等合計	402	439
純資産合計	44,884	44,345
負債純資産合計	163,537	167,326

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	114,536	112,474
売上原価	85,105	83,502
売上総利益	29,430	28,972
営業収入	3,048	3,326
営業総利益	32,478	32,298
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	10,518	10,815
賞与引当金繰入額	1,575	1,576
退職給付引当金繰入額	287	283
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
その他	17,349	17,541
販売費及び一般管理費合計	29,735	30,220
営業利益	2,743	2,078
営業外収益		
受取利息	85	79
受取配当金	2	2
その他	43	65
営業外収益合計	131	148
営業外費用		
支払利息	244	223
その他	15	8
営業外費用合計	260	232
経常利益	2,614	1,993
特別利益		
貸倒引当金戻入額	101	—
特別利益合計	101	—
特別損失		
物流センター閉鎖損失	—	71
固定資産除却損	6	17
たな卸資産評価損	38	—
その他	0	0
特別損失合計	46	89
税引前四半期純利益	2,669	1,904
法人税、住民税及び事業税	1,608	1,337
法人税等調整額	△459	△522
法人税等合計	1,149	814
四半期純利益	1,519	1,089

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,669	1,904
減価償却費	1,526	1,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△125	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,575	1,576
販売促進引当金の増減額(△は減少)	88	94
退職給付引当金の増減額(△は減少)	62	49
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△39
受取利息及び受取配当金	△88	△82
支払利息	244	223
固定資産除却損	6	17
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47	△930
仕入債務の増減額(△は減少)	5,047	△13,565
未払金の増減額(△は減少)	△370	△2,256
その他	2,731	2,058
小計	13,322	△9,311
利息及び配当金の受取額	69	70
利息の支払額	△218	△215
法人税等の支払額	△2,302	△1,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,870	△11,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	161	64
有形固定資産の取得による支出	△1,838	△3,013
無形固定資産の取得による支出	△84	△526
投資有価証券の取得による支出	△37	—
貸付けによる支出	△182	—
貸付金の回収による収入	3	—
差入保証金の差入による支出	△359	△271
差入保証金の回収による収入	487	57
その他	66	439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,781	△3,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,210	6,950
長期借入れによる収入	12,210	5,620
長期借入金の返済による支出	△2,112	△2,545
リース債務の返済による支出	△99	△153
配当金の支払額	△496	△499
自己株式の取得による支出	△0	△0
セール・アンド・リースバック取引による収入	2,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,709	9,371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,380	△4,979
現金及び現金同等物の期首残高	17,739	18,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,119	13,521

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。